



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月13日

上場会社名 株式会社アクアライン 上場取引所 東  
 コード番号 6173 URL <http://www.aqualine.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 寿之 (TEL) 03-6758-5588  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	1,183	—	78	—	77	—	40	—
29年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 40百万円(—%) 29年2月期第1四半期 100百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	20.87	20.11
29年2月期第1四半期	—	—

(注) 平成30年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期第1四半期の数値及び平成30年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	1,794	965	53.8
29年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 965百万円 29年2月期 100百万円

(注) 平成30年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,615	—	381	—	377	—	247	—	12.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 平成30年2月期第1四半期より四半期財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

2. 第2四半期連結累計期間における業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期1Q	1,924,000株	29年2月期	1,924,000株
30年2月期1Q	—株	29年2月期	—株
30年2月期1Q	1,924,000株	29年2月期1Q	1,924,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や、雇用・所得環境に改善が見られる等、緩やかな回復基調にあります。英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢や、米国の政策運営および朝鮮半島情勢の問題など世界経済における懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新規住宅着工戸数の減少が予測されており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあり、当社の主力事業であります水まわりの修理等の需要は底堅く推移いたしました。また、水まわりを含めたリフォーム市場全体については、政府による「いいものを作って、きちんと手入れして、長く使う」社会に向けた既存住宅流通・リフォーム市場活性化の取り組みにより、リフォームによる住宅の長寿化や資産価値の向上を求めるお客さまの増加による需要の拡大が見込まれております。

このような環境のもとで、当社は、水まわり緊急修理の市場からリフォーム市場への企業拡大を目指し、リフォーム紹介事業を運営する連結子会社を平成29年5月1日に設立いたしました。

当第1四半期連結累計期間は、新会社の開業準備に注力する一方で、主力事業であります水まわり緊急修理サービス事業では、引き続き受注拡大や業務提携先との関係強化を図ってまいりました。また、積極的に人材採用、採用後の継続的な研修・教育に注力し、サービス品質の向上に努めてまいりました。ミネラルウォーター事業におきましては、特に備蓄用の保存水の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,183,620千円となりました。営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、業務提携先からの受注増加に伴う販売手数料の増加等により78,978千円、経常利益は77,928千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、保険解約返戻金7,455千円、役員特別功労金20,000千円、法人税等23,257千円の計上等により、40,151千円となりました。

各事業部門の状況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、前事業年度までその他の事業に含めておりましたミネラルウォーター販売について、金額的重要性が増したため、ミネラルウォーター事業として単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

#### ・水まわり緊急修理サービス事業

成長に向けての重要施策として継続して取り組んでおります業務提携先との関係強化により、引き続き受注件数が順調に増加しました。また、人材採用を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,059,989千円、営業利益は72,408千円となりました。

#### ・ミネラルウォーター事業

防災用品商社等を納品先とした備蓄用の保存水の販売が順調に推移しました。また、プライベートブランド商品については、ホテルやスポーツジム等を納品先とする新規クライアント獲得が順調に増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は123,631千円、営業利益は6,570千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、1,794,486千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,023,246千円、売掛金が187,680千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、829,364千円となりました。主な内訳は、未払金が299,385千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が178,824千円、買掛金が86,102千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、965,121千円となりました。内訳は、資本金が253,940千円、資本剰余金が173,940千円、利益剰余金が537,241千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の通期の業績予想につきましては、平成29年4月14日付の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表しました内容に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,023,246
売掛金	187,680
商品及び製品	7,998
原材料及び貯蔵品	92,221
その他	180,826
貸倒引当金	△3,291
流動資産合計	1,488,681
固定資産	
有形固定資産	153,854
無形固定資産	12,666
投資その他の資産	
その他	185,648
貸倒引当金	△46,363
投資その他の資産合計	139,284
固定資産合計	305,805
資産合計	1,794,486
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	86,102
1年内返済予定の長期借入金	81,054
未払金	299,385
未払法人税等	27,537
工事補償引当金	660
その他	165,181
流動負債合計	659,921
固定負債	
長期借入金	97,770
その他	71,673
固定負債合計	169,443
負債合計	829,364
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	253,940
資本剰余金	173,940
利益剰余金	537,241
株主資本合計	965,121
純資産合計	965,121
負債純資産合計	1,794,486

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	1,183,620
売上原価	616,636
売上総利益	566,984
販売費及び一般管理費	488,005
営業利益	78,978
営業外収益	
受取利息	0
受取手数料	130
その他	162
営業外収益合計	292
営業外費用	
支払利息	810
支払補償費	502
その他	29
営業外費用合計	1,342
経常利益	77,928
特別利益	
固定資産売却益	9
保険解約返戻金	7,455
特別利益合計	7,464
特別損失	
役員特別功労金	20,000
特別損失合計	20,000
税金等調整前四半期純利益	65,393
法人税、住民税及び事業税	23,257
法人税等調整額	1,983
法人税等合計	25,241
四半期純利益	40,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,151

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	40,151
四半期包括利益	40,151
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	40,151



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	28,860	15	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益 計算書計上額
	水まわり緊急修理 サービス事業	ミネラルウォーター事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,059,989	123,631	1,183,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,059,989	123,631	1,183,620
セグメント利益	72,408	6,570	78,978

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「ミネラルウォーター事業」の金額的重要性が高まったことから、単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、平成29年6月16日開催の取締役会において、下記のとおり、新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

## 1. 発行の目的及び理由

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、当社の取締役が中長期的な業績向上及び企業価値増大への貢献意識を高め、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役に対し、譲渡制限付株式を付与する報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、平成29年5月30日開催の第22期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額45,000千円以内（うち社外取締役には年額1,800千円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）として設定することにつき、ご承認をいただいております。

## 2. 発行の概要

(1) 払込期日	平成29年7月4日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 27,200株
(3) 発行価額	1株につき1,458円
(4) 発行総額	39,657,600円
(5) 資本組入額	1株につき729円
(6) 資本組入額の総額	19,828,800円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社取締役5名に対して27,200株
(10) 譲渡制限期間	平成29年7月4日から平成32年7月3日
(11) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。